

令和7年度 公文書開示（3月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等		
					一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
1	R8. 2. 19	R8. 3. 5	昭和33年12月4日付財管用収第1999号土地売買契約書 (練馬区仲町四丁目〇〇、〇〇、〇〇及び〇〇)	2	1					1		1							(7条2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため、また個人の所得、財産の状況に関する情報であるため、公にすることにより、個人の権利利益を害する恐れがあるため (7条4号) 公にすることにより、犯罪の予防等公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため	財務局財産運用部管理課	
2	R8. 2. 19	R8. 3. 5	昭和34年2月4日付財管用収第1999号土地所有権移転登記嘱託書 (登記義務者 〇〇 登記権利者 東京都)	2	1															財務局財産運用部管理課	
3	R8. 3. 17	R8. 3. 19	令和6年5月から令和7年2月までの建築工事積算標準単価表 令和6年5月から令和7年2月までの機械設備工事積算標準単価表 令和6年5月から令和7年2月までの電気設備工事積算標準単価表	1115	1															財務局建築保全部技術管理課	
4	R7. 8. 21	R8. 3. 19	東京国際展示場(3)会議棟及び西展示棟改修工事実施設計ほか1件	368	1															財務局建築保全部施設整備第一課	
5	R7. 8. 21	R8. 3. 19	東京国際展示場(2)会議棟及び西展示棟改修工事基本設計ほか3件	803	1					1	1	1								○個人情報 ○公にすることにより事業運営上の正当な利益を害するおそれがある。 ○公にすることにより犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがある。	財務局建築保全部施設整備第一課
6	R7. 8. 21	R8. 3. 19	東京国際展示場(3)会議棟及び西展示棟改修工事実施設計 見積書(エスカレーター工事に係る部分を除く。) 東京国際展示場(4)東展示棟改修工事実施設計 見積書(エスカレーター工事に係る部分を除く。)			1					1				1					○公にすることにより事業運営上の正当な利益を害するおそれがある。 ○公にすることにより都が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。	財務局建築保全部施設整備第一課

